

案件概要書

2016 年 12 月 13 日

1. 基本情報

- (1) 国名：フィジー共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：スバ市
- (3) 案件名：南太平洋大学通信体系強化計画（The Project for Enhancement of USPNet Communication System）
- (4) 事業の要約：

本事業は、フィジー共和国の南太平洋大学スバ本校において、老朽化した USPNet 用衛星通信機材の整備を実施することにより、遠隔教育ネットワーク機能の回復・強化を通じた南太平洋大学加盟諸国への遠隔高等教育サービスの提供維持・改善を図り、もって同国の脆弱性の克服に寄与することを目的とする。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における高等教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

太平洋地域は広大な海洋に小島嶼国が散在しており、各国で独自の高等教育機関を設置するのは困難な為、1968 年に同地域 12 の国・地域が共同で高等教育機関として南太平洋大学（University of South Pacific。以下「USP」という。）を設立した。当初は一部の国を除き、短波通信回線による音声通信やビデオ教材等の配布により遠隔教育が実施されていた。2000 年には、全キャンパスにおいて同一レベルかつ効率的な遠隔教育を実現するため、日本・豪州・ニュージーランドの協調支援により、衛星通信による遠隔教育ネットワーク（以下「USPNet」という。）が構築された。現在、USPNet を通じてフィジー共和国のスバ本校と、約 1/3 の学生（5,000 名）が登録しているその他の国のサテライトキャンパスとの間で授業が行なわれている。しかし、USPNet の設計寿命が 10 年のところ、現在、稼働後 15 年以上が経過し、本校の USPNet はパラボラアンテナを含む衛星通信システム機材の老朽化が著しく、自動衛星追尾型角度調整システムをはじめ各種機材に不具合も生じており、通信の安定性が低下し、円滑な遠隔授業提供に支障を来している状況にある。

USP は、戦略的計画（2013 年～2018 年）において、「ICT 授業、サービス等の供給を大学のニーズに十分適合させる」ことを重点分野として挙げており、その中で「USPNet 及び ICT インフラの効果の最大化と見直し」をすることとしている。本事業は、USP が円滑に授業等を継続提供できるよう、本校の USPNet 通信機材を更新・強化するものであり、上述目標の達成に寄与するものとして位置付けられている。

- (2) 高等教育セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

我が国は、1997 年以来開催している太平洋島嶼国首脳との太平洋・島サミットにおいて、一貫して持続可能な開発における人材育成を重視してきた。また、対フィジー事業展開計画における援助重点分野「脆弱性の克服」においては、島嶼・遠隔地の人材育成を支援することとしている。我が国はこれまで USP に対して、無償資金協

力として「南太平洋大学通信体系改善計画」（1998年）及び「南太平洋大学情報通信技術センター整備計画」（2007年～2009年）を、技術協力として「南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化プロジェクト」（2002年～2005年）及び「南太平洋大学ICTキャンパシビリティビルディングプロジェクト」（2010年～2013年）を、それぞれ実施している。

（３）他の援助機関の対応

ニュージーランドは、過去にサテライトキャンパスの USPNet 機材整備を日本と豪州と連携して行っている他、様々なプロジェクトベースの協力を実施している。豪州政府は、USP の戦略計画（2013 年～2018 年）の実施を支援すべく、パートナーシップ合意（2014 年～2017 年）を USP と締結し、同戦略計画の重点分野に沿った支援を行っている。

（４）本事業を実施する意義

本事業は SDGs ゴール 4 に資するものである。

なお、フィジーの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。

USP は、フィジーだけでなく加盟国の拠出金、ドナー支援、学費、委託研究活動収入等によって運営されており、本事業は、USP 加盟諸国に安定的に遠隔高等教育の場を提供するものである。よって、同国を拠点として支援を行うことで周辺地域にも効果が及ぶことから、同国のみに負担を課すことは難しいと判断される（「広域性」）。また、2018 年に創立 50 周年を迎える域内最高学府 USP に対し、日本の一環した支援を具現化するものであり、フィジーおよび加盟諸国との二国間関係の強化や国際社会における日本のプレゼンス強化に寄与するものである。（「外交的観点」）

本事業は、上記の観点を満たすものであり、無償資金協力の供与が適当と判断できる。

3. 事業概要

（１）事業概要

① 事業の目的

本事業は、フィジー共和国の USP スバ本校において、老朽化した USPNet 用衛星通信機材の整備を実施することにより、遠隔教育ネットワーク機能の回復・強化を通じた USP 加盟諸国への遠隔高等教育サービスの提供維持・改善を図り、もって同国の脆弱性の克服に寄与することを目的とする。

② 事業内容

ア）施設、機材等の内容

【機材】パラボラアンテナ設備、低雑音増幅装置、ケーブル・導波管回路等

イ）コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計・調達監理、機材オペレーション・維持管理指導（協力準備調査にて詳細確認する。）

ウ）調達・施工方法

協力準備調査にて詳細確認する。

③ 他の JICA 事業との関係

今年度から始まった長期研修「太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム (Pacific LEADS)」第一バッチの多くの合格者 (43 名中 26 名) は、USP の卒業生であり、今後も USP 卒業生の同プログラム参加が期待される。本事業は、将来のリーダーを輩出する USP の教育の質を維持する重要な通信体系強化計画である。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制

主管官庁：フィジー共和国教育省 (Ministry of Education) 実施機関：南太平洋大学 (University of South Pacific : USP)

② 他機関との連携・役割分担

ニュージーランドがサテライトキャンパス施設支援を検討しており、今後の方針・計画について、協力準備調査で確認する。

③ 運営／維持管理体制

USPの副学長・理事傘下の運営担当副理事が所管するInformation & Technology Servicesセクションの技術者3名が担当し、各サテライトキャンパスに担当者が配置されている。

する。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリー分類 ☐A ☐B ☒C ☐FI

② カテゴリー分類の根拠：

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると 判断されるため

(4) 横断的事項：特になし。

(5) ジェンダー分類：ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

(6) その他特記事項

特になし。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

1998 年に実施された「南太平洋大学通信体系改善計画」(評価年度 2006 年)の事後評価では、運営維持管理者の技術レベルの低さが指摘され、ICT 分野での無償資金協力を実施する際の技術的支援の必要性について検討することが提言されている。本事業においても協力準備調査の段階で、運営維持管理者の技術レベルを確認し、技術支援が必要か検討する。

以 上

[別添資料] 地図

〔別添資料〕 地図
南太平洋大学通信体系強化計画

